

平成 2 4 年 度
主 な 施 策 の 成 果

— 玉 城 町 —

< 目 次 >

■ 一般会計	．．．．．	P 1 ～
第 2 款	総務費	．．．．． P1 ～
第 3 款	民生費	．．．．． P4 ～
第 4 款	衛生費	．．．．． P8 ～
第 5 款	労働費	．．．．． P11 ～
第 6 款	農林水産費	．．． P13 ～
第 7 款	商工費	．．．．． P16 ～
第 8 款	土木費	．．．．． P17 ～
第 9 款	消防費	．．．．． P19 ～
第 10 款	教育費	．．．．． P20 ～
第 11 款	災害復旧費	．．． P23 ～
第 12 款	公債費	．．．．． P23 ～
第 13 款	諸支出金	．．．．． P24 ～
■ 国民健康保険特別会計	．．．．．	P 26 ～
■ 山村振興事業特別会計	．．．．．	P 29 ～
■ 農業集落排水特別会計	．．．．．	P 30 ～
■ 介護保険特別会計	．．．．．	P 31 ～
■ 後期高齢者医療特別会計	．．．．．	P 32 ～

<有効性>

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

<達成度>

- ◎ 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- △ 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

※この資料は、平成24年度施策の主な成果を記載したものであり、決算額合計と一致しない部分があります。

一 般 会 計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	154,218	155,395
決算額	149,319	154,545

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	684		39	153,822
906	1,054	0	499	146,860

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理公室経費	1,348	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度、個人情報保護制度適切に情報公開を行い、個人情報は的確に保護を行っている。 ・情報公開請求:142件情報の公開性維持のためのシステム管理を行い適切な文書廃棄を行った。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,988	2,519
決算額	2,730	2,409

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15	0	1,375	1,019
0	11	0	0	2,719

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報広聴経費	2,409	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報たまき」の発行 ・毎月発行(年計12回、各号4,750部) ・町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に知らせている。 ・編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。 ・地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。 ・自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も希望者へ郵送配布している。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	553,049	246,163
決算額	552,251	74,893

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,600	1,820	71,473
0	37	0	2,492	549,722

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 財産管理経費	23,073	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう庁舎機能の維持を行った。(庁舎清掃、運転管理、空調保守及び庁舎修繕工事) ・庁舎の耐震診断の結果を受けて詳細設計を行い、耐震補強及び改修工事に着手した。 	○	A
2 各種基金積立金経費	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金50,000千円の積立を行った。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,677	3,384
決算額	4,372	3,304

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	209	0	0	3,095
0	279	0	0	4,093

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 行財政改革経費	43	<ul style="list-style-type: none"> ・玉城町行財政改革プランの平成23年度実施計画の評価を実施した。 	○	A
2 男女共同参画事業経費	84	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画を推進するため、男女共同参画意識の高揚を図る講演会を実施した。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,955	6,924
決算額	9,742	6,750

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,000	4,750
0	3,320	0	813	5,609

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	3,698	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 平成24年交通事故総件数 →452件(前年比:35件増)うち死亡者数2人(前年比増減なし) 交通安全協会玉城支部補助金 256千円 伊勢度会地区交通安全対策協議会負担金 253千円 看板・啓発物品等の購入 597千円 ヘルメット購入補助金146千円 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,363	27,366
決算額	23,370	23,184

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,184
0	0	0	110	23,260

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 情報化推進経費	9,095	・地域イントラネット・LGWAN・グループウェア・インターネット接続などの経費	○	A
2 CATVたまきチャンネル運営経費	14,088	・議会中継、知っ得納得、特別番組などの番組作成・放映を行い住民に周知を図った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,343	30,031
決算額	22,619	28,493

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,001	27,492
0	0	0	470	22,149

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	5,733	・各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図るための補助事業。本年度は4地区に交付	○	A
2 地域活動助成金	1,332	<ul style="list-style-type: none"> 自治区等の地域をより良くしていくとする活動に対する取組みを支援し、地域の繋がりを強化し、地域力を高めることを目的に自治区の事業・活動に対して助成(自治区ごとに限度額を設定) 68自治区中申請のあった49地区に交付 	○	A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活福祉課諸費経費	5,563	<ul style="list-style-type: none"> 生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回2~3名体制で町内パトロール実施) 自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区33地区174基) 町内防犯灯のLEDへの取替等を行った。(新設 56基・取替78基) 伊勢度会地区生活安全協会の広域的な事業活動として、防犯啓発広報誌(回覧)を定期的に発行した。 振り込め詐欺・空き巣情報など防災無線で住民に周知を図った。 	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	55,618	76,939
決算額	53,815	72,677

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	21,956	0	5,516	45,205
0	22,410	0	0	31,405

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 固定資産土地評価業務委託	9,271	・固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するためには、資産の的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要である。そのための適正課税に努めた。本年度は、現況地番図作成業務を本業務に統合して実施した。今後においても、次期評価替え(平成25年度)を目指した土地評価システムの業務委託を進め、適正化を図る。	○	A
2 固定資産評価替えに伴う土地鑑定評価業務委託	683	・平成25年度の固定資産税の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価の実施(町内50箇所)を行った。	○	A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	37,253	30,345
決算額	36,633	30,164

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
415	22	0	4,577	25,150
852	21	0	0	35,760

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 住民基本台帳ネットワークシステム改修委託	4,906	・平成24年7月9日に住民基本台帳法が改正施行され、これに伴い外国人登録法が廃止されることによる住民基本台帳システムの改修につき、平成23年度に引き続き法施行日までの作業を平成24年度業務として行った。(住民基本台帳法改正対応業務)	○	A

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 8 衆議院議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	6,782
決算額	0	6,775

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,535	0	0	4,240
0	0	0	0	0

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 衆議院議員選挙費	6,775	・期日前投票システム、開票分類機、開票集計システムを導入し事務の効率化、人員の削減に努めた。 ・前回衆議院選挙の投票率75.51%(小選挙区)から11.54ポイントダウンし63.97%となった。	●	B

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	569	616
決算額	563	615

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	611	0	0	4
0	563	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 統計調査総務経費	615	・学校基本調査、人口推計調査、工業統計調査、就業構造基本調査事務を実施した。	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	506,493	545,129
決算額	471,994	506,051

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,797	56,136	0	3,434	440,684
5,189	51,220	0	327	415,258

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 バス運行事業	27,291	①研修バス 玉城町公用車マイクロバス運行に関する要綱の規定により、社会福祉協議会へ委託。各課から申請を受け運行(年間延べ件数 293件)。申請の主なものは、教育委員会からの小中学校総合学習・クラブ活動等(210件)をはじめ、福祉関係団体(19件)である。(年間延べ利用者数 7,606人) ②福祉バス(無料運行) 平成9年から運行をはじめ、路線型の無料のバス運行。平成21年11月から元気バスに移行するも、小俣図書館への送迎路線として1日当たり2便を残し運行中。 (年間延べ利用者数 2,503人) ③元気バス(無料運行) 路線型の福祉バスに代え平成21年11月4日から東京大学大学院と共同でオンデマンドバスシステムを導入し運行。バス停数は、157カ所。 (年間延べ利用者数 26,291人)	○	A
2 追悼式事業	322	戦没者追悼式を実施した。(参列者約200名) 10/20	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	27,787	18,260
決算額	27,407	17,888

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	482	0	3,032	14,374
0	5,510	0	2,760	19,137

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具給付事業	0	介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。 (支給件数 0件 火災報知機在庫分)	-	-
2 緊急通報体制整備事業	648	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。 (貸与件数 17件)うち生活保護0件、非課税世帯15件、課税世帯2件	○	A
3 敬老祝金支給事業	5,750	敬老の日に合わせて、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、温泉券と75歳・80歳10,000円、85・90歳20,000円、95歳30,000円、100歳50,000円を配布し長寿等をお祝いした。(支給件数 1,799件 うち金銭受領者 425件)	○	A
4 介護手当支給事業	285	寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額7,500円を支給。支給月9月及び3月。 (9月支給 5件、3月支給 4件)	○	A
5 老人ホーム入所措置事業	8,286	入所者4名 待機者1名	○	A
6 社会福祉法人等低所得者利用負担額減免措置事業	33	社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなのそのである。 (対象者 1名)	○	B
7 配食サービス事業	352	ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯等に対して、第2・第4日曜日に見守りかねて居宅に訪問し、栄養のバランスのとれた食事を提供した。 (月平均利用者数37人)	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,043	2,596
決算額	1,960	2,306

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
753	0	0	1,538	15
0	0	0	1,954	6

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 認知症施策総合推進事業	736	地域包括支援センターに認知症推進員を設置し、医療機関やサービス事業所と連携しながら、認知症の早期診断や対応についてアドバイスを行ったり、認知症の人や家族に対して相談しやすい体制づくりを行った。	○	A
2 介護予防プラン委託事業	1,533	更新申請により、引き続き要支援1・2の認定を受けた方のケアプランの作成を町内居宅介護支援事業所に委託した。	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,524	5,544
決算額	8,517	5,498

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,312	0	0	0	2,186
3,376	0	0	0	5,141

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	1,030	年間被保険者数=3,147名 平成24年度加入手続者数=356名	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	338,117	298,145
決算額	338,114	298,121

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,281	45,613	0	0	44,227
255,428	38,301	0	0	44,385

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 児童手当支給事業	298,120	0歳から中学校修了までの子ども一人につき、次の通り、子どもを養育する父母等に支給し、子どもの健全育成を図った。(受給者数 1,255名) 【平成24年4月～平成25年3月分】 0歳～3歳未満 15,000円(一律) 3歳～小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円(一律)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 心身障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	171,391	199,412
決算額	168,006	196,212

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,809	49,034	0	0	52,369
69,970	38,688	0	186	59,162

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	840	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 210名)	○	A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	3,116	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ストマ、紙おむつ、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付人数 者26人、児5人)	○	A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	1,297	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ人数: 者19人、児6人)	○	A
4 身体障害者更生医療給付費事業	1,344	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害5名)	○	A
5 療養介護医療給付費事業	1,778	療養介護を必要とする障害者の必要な医療費の軽減を図った。(利用者数2名)	○	A
6 自動車改造助成費事業	111	運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等の一部を改造した。 (利用人数 2名)	○	A
7 重度心身障害者等介護手当支給事業	735	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 9名、月額7,500円支給)	○	A
8 障害者自立支援給付事業	172,946	【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数38名) 【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数14名) 【同行援護】自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名) 【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数2名) 【放課後等デイサービス・児童発達支援】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数10名) 【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数20名) 【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数15名) 【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数38名) 【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数4名) 【共同生活介護】共同生活の場所で入浴や排泄、食事の介護など支援を行った。(利用者数7名)	○	A
9 移動支援	1,026	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。 (利用者6名)	○	A
10 日中一時支援事業	4,977	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。 (利用者17名)	○	A
11 障害者相談支援事業	2,380	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。 (相談支援事業者プレスへ委託 相談件数1,281件)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	107,162	103,744
決算額	105,954	100,376

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	38,099	0	0	62,277
0	37,047	0	0	68,907

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 障がい者医療費助成事業	47,322	障がいのある方の医療費助成を行った。 登録者数 一般:330人 高齢:244人	○	A
2 一人親家庭等医療費助成事業	8,914	一人親家庭等の父母、児童の医療費助成を行った。 登録者数 父母:171人 児童:257人	○	A
3 乳幼児・児童医療費助成事業	39,660	小学校6年生までの乳幼児・児童の医療費助成を行った。(9月から3年→6年に拡大) 登録者数 1,901人	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	645,305	507,866
決算額	592,539	487,524

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,861	258	4,700	80,654	364,051
96,451	2,042	39,000	84,749	370,297

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地域子育て支援センター事業	15,568	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉会館を活動拠点に子育て支援を行なった。 電話相談・面接相談 随時/1歳のひろば、2歳児のお子さんあつまれ 月1回	○	A
2 チャイルドシート助成事業	579	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 71件)	○	A
3 玉城町立外城田保育所防音事業	39,798	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け太陽光発電システム設置工事(25.8Kw)を実施した。	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	104,797	107,234
決算額	102,420	104,608

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
994	11,778	0	51,568	40,268
3,042	6,169	0	11,314	81,895

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	22,305	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。 (利用者数 さくら児童クラブ:48人 梅がおか児童クラブ:48人 いなほの郷児童クラブ:27人 つつじが丘児童クラブ:35人(H25.3.31現在))	○	A
2 各種保育事業	94,715	○児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 558人(H25.3.31現在)) ○延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 153名/月) ○障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児 10名(H25.3.31現在)) ○乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児児童数 19名(H25.3.31現在))	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,087	1030
決算額	1,087	1024

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,024
0	0	0	0	1,087

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	824	母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給した。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布した。 (平成24年度 206名)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	219,290	210,729
決算額	219,162	210,647

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	0	0	0	209,647
980	0	0	184	217,998

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	162,042	・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 59件 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 49,219千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 112,779千円	○	A
2 保健総務費事業	7,137	・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。 ・二次救急医療の負担金(伊勢市)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	87,625	87,194
決算額	73,303	81,841

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,318	11,899	0	1,449	67,175
1,653	13,331	0	594	57,725

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 予防事業	3,675	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をする食生活改善推進協議会ははじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。また、健康管理システムを導入し、検診データ、予防接種等の管理を行った。	○	A
2 健康づくり事業	21,361	各種検診受診率向上のために検診希望調査を実施、総合検診を実施し、受診しやすい体制の機会をつくった。 健診後のフォローで健康相談、結果説明会を実施した。 健康づくり推進のために健康しあわせ委員と協働し、研修会、地域での健康づくり活動を実施。また、健康しあわせ委員会を月1回開催をした。 1. 健康手帳の交付 700人 2. 健康相談 健診後健康相談 11回 延べ80人 健診結果説明会 5回 122人 保健福祉会館健康相談 12回 101人 3. 健康教育 食生活改善推進委員との協働で生活習慣病予防の料理教室や栄養教室を開催した。10回 延べ189人 健康づくり研修会 がん検診受診率向上を目指して 300人 4. 健康づくりの推進 健康しあわせ委員会を月1回開催し、健康しあわせ委員に出来ることを検討し実践した。また、地域の健康づくりにも取り組んだ。10地区 5. 各種がん検診 検診希望調査 対象者数 8,714人 返信者数 4,328人 返信率 49.7% 肺がん 518人受診 胃がん 506人受診 大腸がん 731人受診 子宮がん 944人受診 乳がん 1,042人受診 肝炎ウイルス検診 88人受診 30歳代健康診査 122人 6. 生活保護受給者に対して健康診査実施 対象者数 25人 受診者数 3人	○	B
3 母子保健事業	14,524	乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。 1. 母子健康手帳の交付… 106人 2. 妊婦歯科健診…41人受診 2. 妊婦健診…妊娠中に14回の健診を実施し異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ1,422人受診 2. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ236人受診 3. 1歳6ヶ月児健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ119人 4. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ132人 5. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。12回延べ70人 6. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談、7カ月児相談など実施 36回 延べ583人 7. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯つばい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ77人(歯つばい教室) 保育所4園 延べ304人(フッ素洗口) 5歳児歯科保健教室 4回 延べ149人 8. 乳幼児に対し離乳食の進め方や幼児期の食生活について教室を実施 10回 延べ234人	○	B
4 予防接種事業	42,282	・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・不活化ポリオ・四種混合・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・日本脳炎・BCG 高齢者のインフルエンザ予防接種実施1,816人 ・任意予防接種 高齢者肺炎球菌54人、子宮頸がんワクチン308人、小児肺炎球菌577人、ヒブワクチン563人 乳幼児インフルエンザ・水痘・おたふくかぜに対して補助を実施 インフルエンザ:886件 水痘:69件 おたふくかぜ:77件	○	B

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,939	40,140
決算額	19,999	23,005

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
525	1,632	0	8,774	12,074
1,253	2,061	0	0	16,685

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	4,484	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。103千円(家電4品目リサイクル料を含む) ・生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。4件 165千円 ・捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。81件 162千円 ・地球温暖化対策の取組みとして家庭用太陽光発電システム設置に補助を行った。56件 3,360千円 ・伊勢広域環境組合で処理不能な産業廃棄物系ごみの適正処理を行った。1件 27千円 ・自治区の墓地整備事業に補助を行った。1地区 194千円 	○	A
2 中角ごみ処理場経費	4,775	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費に係る償還金。元金 3,891千円 利子 325千円 ・場内保有水の調査を行なった。368千円 ・投棄場管理のため草刈業務委託を行った。139千円 ・投棄場用地登記整理等のため補正予算を計上したが、用地に含まれる農地の事務処理是正が登記前に必要となったため土地購入費を含め15,321千円を繰越明許とした。 	△	C
3 合併浄化槽事業	4,032	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。11基 4,032千円 	○	A
4 ごみ減量化促進対策事業	9,715	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 2,385千円 ・子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。登録団体8団体 延べ 17件 560千円 3円/1kg 回収量 紙類 175.9^{トン} 布類 3.1^{トン} アルミ 7.7^{トン} ・生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機等購入設置した世帯に補助を行った。生ごみ処理機 12件 221千円 補助率1/2 20,000円上限 生ごみ処理容器 16件 19千円 補助率1/2 2,000円上限 ・町指定ごみ袋(可燃大・小 その他プラ)の購入を行った。4,629千円 ・町指定ごみ袋を販売協力店に納品するため、卸店に販売取りまとめ業務を委託した。853千円 ・リサイクルステーションのごみ分別収集用容器、案内プレート等の消耗品購入。739千円 ・ごみの分別・処分手数料の変更に伴う周知用ごみ分別表の印刷作成 5,000枚。204千円 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	185	171
決算額	185	170

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	170
0	0	0	0	185

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	170	<ul style="list-style-type: none"> ・公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。外城田川、相合川、牛尾崎池など11ヶ所を、年2回の水質検査を実施した。170千円 	○	A

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	150,291	157,721
決算額	146,572	153,623

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	135,335	0	15,500	2,788
0	129,498	0	15,500	1,574

本年
前年

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	88,560	・労働・雇用環境の悪化により事業主から解雇、雇い止め及び倒産により離職した非正規労働者、派遣労働者の緊急雇用対策として緊急雇用創出基金事業に積極的に取組み、18事業を興し97人の新規雇用(延人数)を創出した。 18,443千円	◎	A
		(産業振興課分) ・観光情報及び地場産品等を活用したにぎわいまちづくり促進事業 玉城IC周辺の空き店舗を有効活用し、観光情報案内や地場産品の販売を通じて町の活性化を図った。 20,276千円 ・大学等と連携したにぎわいまちづくり促進事業 地域資源を最大限活用するため、大学等と連携し、企画開発、イベント等を通じ町の魅力向上をはかり、地域の活性化を図った。 6,504千円 ・農業分野地域人材育成事業 町内の農業生産法人、産直事業者にて農業の担い手、施設での雇用促進として人材の育成を図った。 9,296千円 ・公共施設環境整備事業 城山公園(田丸城跡)、アスパア玉城、学校施設等、町内公共施設について、通常作業で困難な箇所等の整備を行い、各施設環境のリニューアルとともに、住民(利用者)等の利便性向上を図った。 16,653千円 ・溜池台帳・排水路台帳現況デジタル化事業 町内の溜池と排水路の台帳を整備し、今後の施設の適正管理に努めるための基礎資料として作成した。 8,505千円 ・玉城の魅力発掘・発信事業 町の自然・歴史・文化・産業など観光につながる資源を再発掘し、案内パンフ等にまとめるとともに、インターネットやイベント等で発信を行った。 8,883千円	◎	A

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	7,455	・新公会計制度施行に伴う町有財産(土地・建物)の確認、整理をおこないシステム移行に向けたデータベース化を行った。	◎	A

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	11,340	・固定資産土地評価事務における雑種地の土地利用を調査し、各筆単位に土地利用区分を行い評価のための根拠資料を作成した。	◎	A
	5,670	・家屋図及び最新の航空写真等を用いて異動判読調査を行い不明家屋を抽出した。	◎	A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	16,295	・児童の途切れのない支援事業 発達障がい児支援、児童家庭支援、児童虐待対策支援等、成長過程における子ども達への途切れのない支援体制の充実を図るため、保育所に加配保育士を配置し、支援を行った。	◎	A
	5,298	・低年齢児保育事業 低年齢児(0歳～2歳児)に対して、保育士の加配を行うことで、児童に対するきめ細かな関わりと、保護者に対する育児支援・相談等を行った。	◎	A
	1,357	・高齢者日常生活支援体制構築事業 平成23年度実施の高齢者の生活と健康に関するアンケート調査及び要援護者台帳登録希望調査を基に電話及び訪問による聞き取り調査実施、内容の精査を実施。	◎	A
	2,192	・児童福祉施設の清掃作業事業 保育所、児童館、児童クラブ室の園庭や広場の草刈り、剪定作業、トイレ清掃等施設内のクリーンアップを行うとともに、子ども達に情操教育を行った。	◎	A
	928	・子ども安全いきいきサポート事業 児童館へ一般来所する児童の安全指導・確保と、異世代交流による児童の健全育成の支援を行った。	◎	A
	1,089	・健康づくり推進(健康調査アンケート集計・分析業務)事業 健診希望調査を個別通知し、健診希望及び受診しない理由を調査し、健診受診率向上に努めた。	◎	A

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費	8,828	・特別支援教育の充実に資するため学習支援員延べ4人、また、少人数学習教育に資するため非常勤講師延べ3人を雇用し、基礎学力の向上を図った。	◎	A
	4,758	・総合型地域スポーツクラブ及びトレーニングクラブ運営に係る3人の雇用を行った。	◎	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,704	4,242
決算額	2,698	3,986

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,303		7	2,676
	2,200			498

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業委員会経費	3,979	・毎月1回総会を開催し、農地法許可事務(3条22件、4条10件、5条29件)を行ったほか、農地法30条の規定に基づく農地利用状況調査を実施し、農地の適正利用について広報を利用し所有者へ案内をした。また、今後の農地の適正管理のため、農地地図情報を整備した。	◎	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	60,249	59,627
決算額	60,172	59,130

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,004		264	55,862
0	1,009	0	220	58,943

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	20,443	地域農業共済事務組合負担金 18,527千円、生産調整達成分を含む集落育成交付金1,760千円等を支出した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	16,293	19,916
決算額	16,188	19,559

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,655			15,904
0	2,895	0	0	13,293

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	14,652	・営農振興事業として、伊勢農業協同組合に1,125千円を補助、農業活性化対策事業交付金(麦・大豆の本作化に取り組む担い手補助)12,126千円を交付、担い手育成対策として法人化支援、麦反収向上、新規就農者支援として1,043千円、営農振興事業(実証)として250千円を支出した。また、環境保全型農業支援対策として20千円を支出し、農業振興を図った。	○	B
2 農業振興地域整備計画事業	589	・一般管理での変更(除外1件)を行った。 ・5年に1度の計画変更をするため、基礎調査と集落説明会を実施した。	○	A
3 戸別所得補償推進事業	2,942	・農業者戸別所得補償制度の周知と加入推進のためのパンフレット等の配布のほか、制度の実施に伴う事務を行った。加入者は332戸(38.7%)となった。	○	A
4 地産地消推進事業	1,376	・「学校給食地産地消推進事業」を実施し、地場農畜産物の利用拡大に努めた。(12~3月 3回) ・産業振興フェアにおいて地場農産物のPRを行った。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	777	538
決算額	777	285

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	285
0	0	0	0	777

本年
前年

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	213	・松阪肉牛共進会負担金 ・株式会社三重県松阪食肉公社施設整備支援負担金	○	A
2 畜産振興対策事業	72	・松阪肉牛共進会出品報償金(2戸分)を交付し、松阪牛の振興を図った。 ・悪臭、水質汚濁軽減のための措置及び講演会を行った。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 5 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	136,295	212,978
決算額	118,907	133,969

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,871	3,500	67,100		60,498
17,050	0	71,900	0	29,957

本年
前年

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 県単土地基盤整備事業	10,045	・宮古地区(L=334.6m)、坂本・玉川地区(L=428m)農道舗装工事	○	B
2 町単農道整備事業	9,958	・蚊野地区(L=31m)、宮古・中角地区(L=486.33m)農道補修工事、勝田1号排水路(L=31.26m)補修工事	○	A
3 県営関連事業	55,590	・県営基幹水利施設補修事業(11,136千円)、県営かんがい排水事業(15,468千円) 県営農道保全対策事業(23,486千円)、県営地域用水環境整備事業(5,500千円) に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実を図った。	○	A
4 土地改良区等補助金事業	21,238	・土地改良区・自治区・地域団体の実施する農業施設改修事業(7件)、パイプラインにかかる調査設計(2件)、活動(1件)に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	A
5 農地水環境保全向上対策事業	9,330	・農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(17組織)に対する負担金を支出し、29集落(1265ha)と協定を締結するとともに、農地・農業用水等の資源や環境の保全と長寿命化を図った。	◎	A
6 農業体質強化基盤整備促進事業	39,878	・明許繰越により戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業で老朽化した勝田1号幹線排水路をブロック積(L=102.8m)補修し、排水不良を解消し麦作物の生産向上を図った。24年度は、事業名称改正され農業体質強化基盤整備事業で勝田3号排水路(L=567.86m)の改修を実施することになったが、年度内完成が見込めなかったため繰越明許手続きを行い契約繰越をした。また、事業効果を上げるため単独で勝田1号幹線排水路上流部をブロック積(L=31.26m)補修した。 ・上田辺地区において農業体質強化基盤整備事業により暗渠排水(A=2.7ha)を実施した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	903	860
決算額	900	860

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				860
0	0	0	0	900

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業経営基盤対策事業	860	・認定農業者の資金借入(制度資金)にかかる利子助成を実施した。 (12件 859,916円)	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 7 農業集落排水事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	42,734	44,501
決算額	41,508	43,500

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				43,500
0	0	0	0	41,508

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水事業線出金	43,500	農業集落排水事業は3地区が供用開始しており、本年度は一般会計より43,500千円の線出しを行い処理場の維持管理や起債の償還を行った。年度末の接続率は85.2%となり、昨年度より3.8%増加した。	○	A

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	530	893
決算額	530	869

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	869
0	220	0	0	310

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有害鳥獣対策事業費	591	・有害鳥獣駆除委託(イノシシ22頭、カラス、ムクドリ、ドバト189羽)を行い農産物等への被害防止を図った。 ・鳥獣害被害防止協議会から猟友会へ罾檻を貸し出し、鳥獣被害を軽減した。	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	42,367	54,575
決算額	39,617	53,501

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	685	52,816
0	1,475	0	96	38,046

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興経費	51,711	<p>[商工振興]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急保証認定を行い、中小企業の円滑な資金繰りを支援した・・・11件 (H22:32件、H23:11件) ・町商工会に補助金(8,304千円)を交付するとともに、積極的な情報共有を通じ商工業の振興を支援した。 ・ふるさと応援寄付者(1,403件)に対しふるさと特産品を進呈し、町内特産品の振興とPRに努めた。 ・伊勢志摩総合卸売市場へ出資(7,300千円)し、経営支援を行った。 <p>[企業誘致]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩地域産業活性化協議会(伊勢・鳥羽・志摩・南伊勢・度会・玉城)で策定した基本計画に基づき、企業誘致を推進した。 ・町内企業の立地支援を行った。(パナソニック㈱増築、美和ロック㈱用地先行買収) ・新産業創出支援事業補助金を新設し、新規事業参入の支援を行った(補助上限:500千円1件)。 <p>[観光・地域振興]</p> <p>○観光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3/22 玉城観光まちづくり協会を設立し、誘客促進の体制整備を図った。 ・4/1 桜まつりを開催。またH25開催に向け実行委員の公募を行った。 ・11/17 産業フェア2012を開催。これに合わせ商工会との連携協力により『田丸城イルミネーション』(12/8～1/31)を実施した。 ・関空、セントレア、刈谷ハイウェイオアシス、大阪せんちゅうぱる等で観光PR事業を行った。 ・このほか、情報提供、撮影招致、取材協力などを積極的に行った。 ・美し国おこし・三重事業として、定期的な座談会の開催、グループ活動の支援、イベントへの出展などを行った。(H24末現在8グループ) <p>○地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川流域ルネッサンス事業の一環として、宮川流域子ども川サミットIN多気へ参加した。(宮川流域案内人登録者 20人) ・山村振興事業特別会計への繰出金(23,146千円)により、アスピア玉城の管理運営を支援した。 	○	B

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 消費者保護推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,174	2,240
決算額	1,163	2,142

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,855	0	0	287
0	1,163	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 消費者保護経費	2,142	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者行政活性化基金を活用し、平成23年7月から消費生活専門相談員を配置、平成24年4月より月2回から週1回に相談日を増設し、より一層強化した。 ・消費生活に係る相談窓口の対応力を強化するためパソコンやシュレッダーを購入し整備を図った。 ・国民生活センターが主催する全国消費者フォーラムへ参加した。 ・悪質商法や振込み詐欺を未然に防ぐため、パンフレット(3種類)やグッズ(絆創膏・ポケットティッシュ・ボールペン・手ぬぐい・うちわ・カイロ・ガードルーベ)を配布し啓発に努めた。 ・広報たまきにおいて、「消費に関するお知らせ」コーナーを設け最近の消費に関する情報を掲載した。(12回) ・ケーブルテレビで「消費生活安心ガイド」コーナーを設け、消費生活相談員が消費者問題を呼びかけた。(12回) ・イベント会場等で啓発活動(桜まつり、ちびっこまつり、ゲートボール大会、夏まつり、桜ハイキング等)を行った。 ・ふれあいの館ロビーにて消費生活啓発パネルの展示(8月14日～9月17日)を行った。 ・消費生活相談29件(助言 22件・あっせん1件・三重県消費生活センター紹介1件・その他5件) ・出前講座(新田町・玉城苑・勝田町・長更・びんの会・栄町・大手町)実施。 	○	A

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,406	22,214
決算額	24,347	20,681

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11	20,670
0	0	0	0	24,347

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	662	・道路事業に伴う台帳更新業務を行った。	○	A

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	155,254	60,266
決算額	139,524	56,850

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,225	48,625
7,000	0	0	5,000	127,524

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	47,838	・住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。 (概要) 舗装補修工事 2路線 側溝補修工事 10路線 小規模補修工事 30箇所	○	B
2 生活道舗装等補助業務	3,054	・現業職員の作業補助を人材センターに委託し、事業を行った。 (概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など	○	A

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	328,238	280,474
決算額	186,572	221,171

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,477	0	0	0	139,694
31,345	0	0	0	155,227

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良町単事業	52,908	・住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 2路線 ※交付金事業関連を含む 舗装工事 1路線 交安改良工事 3路線 支障物件補償、測量調査設計、登記事務ほか	○	B
2 社会資本総合整備交付金事業 ・改築 ・交通安全 ・関連(防災)	149,257	・【中楽朝久田線】 県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 用地買収 3筆 改良工事 1式 ・【小社岩出線】 岩出から山岡へ抜ける岩出区の通学路であり、現道自体が狭小であることから通学児童の安全が確保できていないため、車道拡幅・歩道分離設置を行うものである。 (概要) 用地買収 9筆(公社買戻し) 改良工事 1式(橋梁および山岡側) ・【交通安全】 田丸地区において、児童の安全通学を推進する目的で通行帯確保を主とした事業を実施した(前年度より一部繰越)。 (概要) 側溝改修工 1式 路肩舗装 1式 改良工事 1式(桜橋架替、繰越事業) ・【橋梁長寿命化修繕事業】 相当の年数が経過した道路インフラを、計画性をもって長寿命化する目的の事業であり、老朽度・路線の重要度から順位を決定している。 (概要) 外城田川第2号橋修繕 1式 ・【関連事業】 防火水槽 2基 防災資機材 1式	○	A

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,181	9,284
決算額	8,010	8,894

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,894
0	0	0	0	8,010

本年
前年

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修事業	8,635	河川護岸の除草作業および浚渫工事等により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、相合川、汁谷川 浚渫工事 久保区排水路・汁谷川・外城田川 堤防整正 外城田川	○	B
2 下排水補助事業	0	※実績なし	—	—

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,943	21,471
決算額	18,849	21,109

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,913	0	79	13,117
0	7,353	0	0	11,496

本年
前年

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地形図データ数値化業務	231	・開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 6箇所	○	A
2 都市計画基礎調査業務	1,344	・今後の都市計画業務に反映させるために、都市計画の経緯・土地利用の動向等を調査した。	○	A
3 地籍調査業務	9,077	・新田町・妙法寺地区においてH22より地籍調査業務を開始した。 (概要) ②地区:D~H工程 0.12km ² ③④地区:D・E-1工程 0.20km ² 地籍調査支援システム(パソコンおよびソフト) 1式	○	A

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,994	17,781
決算額	20,462	16,456

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,157	1,814	0	10,693	1,792
892	746	0	0	18,824

本年
前年

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修事業	2,097	・町営住宅集会所の老朽箇所および浴室の修繕を中心に、維持管理を行った。 (概要) 城東団地階段手摺塗装工事 1式 その他 浴室扉修繕ほか	○	A
2 木造住宅耐震診断・補強事業	5,762	・住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行ない、希望者には耐震化のための補助を行った。 (概要) 木造耐震診断 83戸 ※累計216戸(15年度~) 耐震促進啓発(町内全域) 913戸(うち申込20戸) 耐震補強補助 1戸 耐震補強設計補助 2戸	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	220,082	213,478
決算額	219,188	213,358

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	213,358
0	0	0	0	219,188

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	210,813	・消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A
2 玉城出張所改修事業	354	・玉城出張所施設設備の老朽化に伴い改修を行った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,632	18,354
決算額	12,977	17,932

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,594	15,338
0	0	0	298	12,679

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 非常備消防経費	17,932	・町消防団活動による地域防災の強化を促進し、その充実を図った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,084	1,384
決算額	979	1,231

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,231
0	0	0	0	979

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持費経費	394	・自衛消防組織をもつ15地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	728	・各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 20地区	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 5 災害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,758	47,534
決算額	17,059	15,703

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	227	3,300	405	11,771
0	2,540	6,200	75	8,244

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去事業	1,772	・防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。9地区	○	A
2 防災行政無線個別受信機設置事業	422	・転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 アンテナ有り 7箇所 アンテナ無し 55箇所	○	A
3 防災行政無線保守点検業務	924	・H23年度より全国瞬時警報システム(J-ALERT)の防災行政無線に関する点検内容を追加した。	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	43,745	46,630
決算額	43,391	46,286

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98			27	46,161
87	0	0	0	43,304

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	6,400	度会郡内教育委員会が費用負担を行い、2名の指導主事を配置し、児童生徒の学力向上並びに教職員の指導力向上に資するため、研修指導等の支援を行った。	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育指導費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,390	5,898
決算額	4,332	5,838

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,100			4,738
				4,332

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 教育指導ALT費	4,711	町内小中学校5校と保育所で、ALTが英語教師の助手として外国語指導にあたり、園児・児童・生徒への英語への関心を深め、国際理解の観点から国際化の推進を図った。	○	A
2 教育支援体制整備事業	159	発達障害を含め全ての障害のある幼児、児童、生徒の特別支援教育を総合的に推進するため、巡回指導により、指導、助言を行うとともに、パーソナルカルテの普及を図った。	△	A
3 子ども支援ネットワーク構築事業	969	教育的に不利な環境のもとにある子どもの学力向上を支えるため、いじめなどの背景にあるものを解決し、未然の防止するための地域連携の仕組みとしてのネットワークを構築し、子ども達の自尊感情や学習意欲の向上を図った。	◎	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	205,479	142,733
決算額	202,560	135,331

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,904		4,400	9,117	114,910
28,928	167	17,300	0	156,165

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置事業	9,005	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ4人、少人数学習教育に資するため非常勤講師延べ2名を雇用し、基礎学力の向上を図った。また、児童・生徒の教育相談の充実に資するためスクールカウンセラーを配置した。	○	A
2 小学校学校給食業務委託事業	26,883	田丸小学校、有田小学校及び下外城田小学校の給食調理業務を民間委託した。	○	A
3 外城田小学校講堂空調防音事業	8,200	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、国債事業で外城田小学校講堂空調防音工事に着手した。	○	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,038	9,504
決算額	13,613	9,072

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
253			953	7,866
0	0	0	0	13,613

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学力向上に向けた指導体制確立支援事業	485	田丸小学校において、学力アドバイザーによる教職員への助言や指導方法の工夫改善を図り、教職員の資質向上に取り組んだ。その成果を公開授業発表会にて内外に示し、高い評価を得た。	◎	A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,102	48,366
決算額	45,981	46,286

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,947			7,610	36,729
2,035	0	0	0	43,946

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置	2,660	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ2人、また、生徒の教育相談の充実を図るためスクールカウンセラーを配置した。	○	A
2 中学校給食業務委託	13,167	中学校の給食調理業務を民間委託した。	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,757	32,375
決算額	26,627	31,983

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,550	28,433
0	30	0	0	26,597

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	5,776	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座の実施 高齢者学級 8回開講 受講生83名 幼児学級 参加者130名 成人式130人出席(対象者170人 出席率 76.5%) 社会教育関係団体への補助金交付 ふるさとコンサートを開催した。(入場者720名) 県文化振興事業を活用して、演劇を開催した。 	◎	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,455	6,019
決算額	5,412	5,650

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,625	2,025
0	0	0	1,389	4,023

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,860	書道、洋裁等趣味・教養講座14講座を開講。受講者143名 講座卒業者は、それぞれ自主サークルを運営している。	○	A
2 図書館経費	3,706	交付金を活用して、図書館の整理・図書の充実を行った。 新規図書購入829冊 図書貸出冊数18,886冊	◎	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 3 文化財費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,733	8766
決算額	3,282	6818

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	800	2,884	3,134
0	0	0	0	3,282

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 文化財経費	3,802	・城山管理経費 ・文化伝統保存団体に補助金交付	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,762	1,439
決算額	3,361	1,058

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,058
0	2,173	0	0	1,188

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	1,058	・青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。青色回転灯パトロールの実施、第1・第3月・金曜日 ・子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。 ・地域親子会(18団体)、地域っ子づくり(玉城演劇愛好会)に助成金を交付。	○	A

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,407	6,904
決算額	6,340	6,409

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	150	6,259
0	0	0	0	6,340

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,367	・各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成を図った。 ・全国大会等出場選手に補助を行った。(個人18名、1団体) ・美し国市町対抗駅伝大会に出場。(総合の部20位、町の部8位)	○	A
2 体育指導員事業	1,989	・事業推進のため定期的にスポーツ推進委員会を開催した。 ・健康・体力づくりのた事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 春のウォーキング 参加者 60名 初心者水泳教室(小学生) 110名 かんたん体力測定 140名 町民体育祭 1,200名 田丸城址健康マラソン大会 200名	○	A
3 総合型地域スポーツクラブ育成事業	2,053	・昨年、設立した「たまき文化スポーツクラブ」に補助を行うことにより、文化、スポーツの推進・健康づくりに寄与した。 会員数360名	○	A

款 11 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費 目 2 河川災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	39,025	26,947
決算額	12,078	24,612

※決算額には前年度からの繰越を含む

建設課

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		14,121		7,000	0	3,491
前年		6,670		3,800	0	1,608

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川災害復旧事業	24,612	・H23の台風災害による外城田川の復旧工事を実施した(繰越明許)。 (概要) 外城田川災害復旧工事 5箇所	○	A

款 11 災害復旧費 項 2 農林水産施設災害復旧費 目 1 農業用施設災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	577	761
決算額	575	758

産業振興課

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		299	0	200	0	259
前年		0	0	0	0	575

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 補助農地災害復旧事業	658	・台風4号(6/19)により被災した農地について復旧を行った。 岩出字城地区 法面(布団かご三段、張芝 60㎡)	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	431,782	428,725
決算額	431,781	428,725

総務課

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	0	428,725
前年		0	0	0	0	431,781

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	428,725	・今年度の元金償還額は、前年度より305万6千円減となっている。 今年度の地方債発行額は、4億1,410万円である。 ・今年度発行の主なものは、臨時財政対策債(3億1,960万円)、農林関係 県営かんがい排水事業等の4,090万円、災害復旧工事等の7,200万円である。	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	62,418	59,231
決算額	62,000	58,484

総務課

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	0	58,484
前年		0	0	0	0	62,000

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	58,484	・前年度末の地方債の残高3億9,025万円に対する、利子経費である。	○	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 2 水道会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	899	1,280
決算額	899	1,280

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,280
0	0	0	0	899

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 水道事業会計繰出金	1,280	水道事業会計へ子ども手当分780,000円の繰出しを行った。	○	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 4 公共下水道事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	203,980	266,585
決算額	180,897	221,621

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	221,621
0	0	0	0	180,897

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公共下水道事業会計繰出金	221,621	<p>下水道事業は宮川流域関連下水道として社会資本整備総合交付金事業により整備し本年度は供用開始区域の拡大を行った。一般会計から221,621千円繰出しを行い、事業経営の安定と整備事業の推進を図った。また43,000千円を次年度分として繰越した。</p> <p>平成24年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額73,365千円、支出決算額138,819千円で65,454千円の純損失となりました。また、資本的収支では収入決算額626,397千円、支出決算額626,397千円となった。</p>	○	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	79,037	88,707
決算額	79,037	88,260

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	88,260
0	0	0	0	79,037

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	88,260	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城と連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(55,071千円)、運営補助金(11,090千円)、建設改良負担金(5,066千円)、企業債償還元金負担金(17,034千円)として繰出しを行い、病院経営の安定化を図った。</p> <p>平成24年度は、病院職員一同努力し、業務量においては外来予定量29,087人に対し実績31,706人、入院予定量17,025人に対し実績17,190人となった。</p> <p>事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額671,530千円、支出決算額644,928千円で26,602千円の経常利益となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額24,725千円、支出決算額38,309千円となり、資本的収支に不足する額13,584千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	70,094	17,578
決算額	69,835	17,578

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	17,578
0	0	0	0	69,835

本年
前年

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	17,578	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から10,072千円、企業債償還元金補助金(7,506千円)の繰出しを行い、施設経営の安定を図った。また、利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。</p> <p>平成24年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額366,396千円、支出決算額368,231千円で1,835千円の純損失となりました。また、資本的収支では収入決算額7,506千円、支出決算額18,868千円となり、資本的収支に不足する額11,362千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	○	A

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	818,025	842,557
決算額	818,025	804,426

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,201	41,786	0	415,442	168,997
204,146	34,686	0	408,517	170,676

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	804,426	(1) 1月当たり診療件数 4,426件【対前年比 97.90%】 (2) 年度平均被保険者数 3,656人 (3) 1人当たり医療費(費用額) 302,740円【対前年比 98.32%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	54,114	48,596
決算額	54,114	45,566

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,572	19,994
0	0	0	39,766	14,348

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者療養給付費	45,566	(1) 1月当たり診療件数 293件【対前年比 102.09%】 (2) 年度平均被保険者数 212人 (3) 1人当たり医療費(費用額) 307,230円【対前年比 112.80%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,184	5,161
決算額	5,184	4,540

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
994	233	0	2,317	996
1,294	220	0	2,270	1,400

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	4,540	(1) 支給件数 833件 (2) 1件当たり支給額 5,450円	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	427	498
決算額	427	407

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	229	178
0	0	0	314	113

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	407	(1) 支給件数 48件 (2) 1件当たり支給額 8,487円	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	105,001	121,719
決算額	105,001	109,721

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,306	5,699	0	56,665	23,051
26,204	4,452	0	64,981	9,364

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	109,721	(1) 支給件数 2,457件 (2) 1件当たり支給額 44,656円	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,496	8,557
決算額	7,496	7,624

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,279	3,345
0	0	0	5,508	1,988

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者高額療養費	7,624	(1)支給件数 74件 (2)1件当たり支給額 103,027円	○	A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,620	8,400
決算額	4,620	6,270

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0	0	4,113	2,157
120	0	0	3,000	1,500

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	6,270	支給件数 15件	○	A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	690	900
決算額	690	480

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	480
0	0	0	0	690

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	480	支給件数 16件	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,144	32,084
決算額	23,144	32,084

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,089	8,089	0	43,784	△ 27,878
5,831	5,831	0	11,482	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	32,084	医療費80万円以上にかかる高額療養費の共同事業への拠出金	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	114,101	121,152
決算額	114,101	121,152

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	147,910	△ 26,758
0	0	0	113,085	1,016

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	121,152	医療費30万円以上にかかる高額療養費の県内共同事業への拠出金	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,957	1,519
決算額	1,813	1,320

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	880	440
0	0	0	1208	605

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,320	(1)優良家庭表彰(記念品贈呈) 52世帯 (2)医療費通知回数 3回(4か月分ずつ)	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,352	12,184
決算額	9,352	12,184

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,183	3,001
0	0	0	7,042	2,310

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	12,184	人間ドック受診者数 414人	○	A

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,323	13,339
決算額	9,141	13,054

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,884	1,884	0	6,191	3,095
1,524	1,524	0	4,062	2,031

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
特定健康診査等事業	13,054	(1)特定健診 受診者数 1,306人(受診率46.5%) (2)保健指導 実施者数 32人	○	A

山村振興事業特別会計

款 1 管理運営費 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,754	51,476
決算額	47,271	50,797

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	23,147	27,650
前年	0	0	18,606	30,102

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 ふれあいの館 管理事業費	48,295	<p>当施設は平成24年11月で開業後16年を迎えた。利用者の状況については、近隣市町への類似施設の開設、施設の老朽化に加え、長引く景気の低迷、災害の影響等もあり、入浴者は72,411人(営業日数:312日,平均232人/日,前年比97.78%)であった。 アンケート結果を踏まえ、町内利用者の促進を図るため各種キャンペーンを展開した。また、ロビー内をギャラリーとして開放し趣味のグループ等による展示や消費者保護啓発など地域に根ざした企画を展開している。 誘客のため、自主イベントの開催・招致、雑誌等への広告掲載(伊勢人、温泉博士、新聞広告、観光三重など)やホームページでお知らせ等を行っている。更に恒例の夏祭り、秋まつりに加え、バラ風呂の開催、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設のPRに努めている。また、昨年度から広域企画として県内公共温泉と三重の公共温泉「ゆら〜り 湯ラリー」を実施し他施設間連携も実施している。 当温泉の自慢である泉質を内外にPRするため、21年度開発した無添加温泉水化粧水「うるおいの路」の販売促進を行いPRに努めた。</p> <p>月別 日平均利用者数の推移</p>	●	B
2 アスピア玉城 管理事業費	1,702	<p>集客効果を高めるため、雑誌等へのPR掲載やホームページでPRを行った。 また、国の雇用創出基金事業を活用(予算執行は一般会計5款労働費で計上)し、公園内の除草、間伐、剪定、公園施設等景観整備を行い公園の快適性向上を図った。</p>	◎	A
3 諸イベント事 業費	800	<p>恒例となっている夏祭り(5,000人)、秋まつり(2日間2,500人)に加え、新たなイベントの開催・招致など、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設への集客、PRに努めた。</p>	○	B

農業集落排水事業特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	244	276
決算額	223	212

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	46	166
前年	0	0	0	54	169

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務経費	212	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、基金利息の積み立てを行った。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,946	19,429
決算額	20,600	19,226

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	8,416	10,810
前年	0	0	0	9,838	10,762

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	7,073	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
2 岩出・中角地区維持管理経費	6,679	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
3 三郷・昼田地区維持管理経費	5,474	平成21年12月に供用開始した三郷・昼田処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,052	21,131
決算額	18,051	21,131

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	19,680	1,451
前年	0	0	0	14,430	3,621

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	21,131	地方債元金償還のための経費。	○	A

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,987	1,948
決算額	1,908	1,902

決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,902	0
前年	0	0	0	1,908	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	1,902	認定審査委員 10名 月2回開催	○	A

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,245	6,602
決算額	7,922	6,039

決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	6,039	0
前年	0	0	0	7,922	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	6,039	主治医意見書手数料、訪問調査経費	○	A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	924,421	1,030,620
決算額	923,787	1,014,275

決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	212,287	138,234		386,556	186,710
前年	212,287	138,234		386,556	186,710

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	1,014,275	(1)介護サービス給付費 15,091件 951,349,505円 (2)特定入所者介護サービス等給付費 1,341件 43,908,080円 (3)高額介護サービス費 1,721件 17,360,072円 (4)高額介護合算サービス費 56件 1,214,704円 (5)審査支払手数料 14,740件 442,200円	○	A

款 3 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,652	7,291
決算額	21,654	6,865

決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	2,129	1,065		2,229	1,442
前年	6,900	3,450	0	7,045	4,259

生活福祉課

※前年度との金額の差は人件費を入れていたため

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	4,015	2次予防教室の卒業生に対して、運動の継続を目的にOB会開催しているが、対象者が増加してきたために、午前と午後の2教室を設定した。予防事業に魅力があるために、要介護認定を受けて住宅改修などを行ってもデイサービスには行かず、予防教室への参加を希望される方も存在する。また、認知症予防教室では、認知症サポーターでありながら、認知症の家族を持つ人も含まれており、教室の運営を手伝う事で一週間の介護疲れの払拭に役立ったりしている。	○	A
包括的支援事業・任意事業	2,831	民生委員や町内のサービス事業所等を対象に虐待防止研修会を実施した。今まで接点のなかった団体が交流することにより、互いに刺激を受けることが出来た。また、介護相談員とサービス事業所と行政の三者の地域サービス向上連絡会へケアマネジャーが参加できる場も提供した。このように様々な団体が集まって意見交換する場を作ること地域包括ケアの素地づくりを行った。	○	A

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	206,038	219,552
決算額	204,830	213,047

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	127,816	85,231
前年		0	0	0	128,190	76,640

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
後期高齢者医療広域連合納付金	213,047	後期高齢者医療制度運営にかかる負担金を支払った。 年度末被保険者数 1,826人	○	A



ご不明な点や詳しいことは、下記

までお問い合わせ下さい。

問合せ先：役場 総務課

電話 0596-58-8200

FAX 0596-58-4494

E-mail soumu-t@town.tamaki.lg.jp

